

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月19日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

西南学院大学・外国語学部

[職・氏名]

教授・杉山香織

[課題番号]

JPJSBP 120222202

1. 事業名 相手国: ベルギー (振興会対応機関: F.R.S. -FNRS) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) フランス語学習者における動詞の統語構造の発達

(英文) Development of syntactic structure of verbs in learners of French

3. 共同研究実施期間 2022年4月1日 ~ 2024年3月31日 (2 年 ヶ月)【延長前】 年 月 日 ~ 年 月 日 (年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Catholique University of Louvain, Associate professor, Thomas
François

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,926,764 円
内訳	1年度目執行経費	1,789,114 円
	2年度目執行経費	2,137,650 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	3名
相手国側参加者等	2名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	2	0	1(0)
2年度目	3	2	2(0)
3年度目			()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究の目的は、応用言語学を専門とする日本側の参加者と、情報工学を専門とする相手国側参加者が研究交流を行うことで、フランス語学習者研究における新しい研究手法と研究ツールの開発を行い、日本語を母語とする学習者に特化した動詞の統語構造の発達を分析し、記述することであった。期間を通して、両国の参加者が活発に研究交流したことによって、リスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの四技能における動詞の時制・法の習得に関する分析を横断的に行うことができた。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

受容能力(リスニング、リーディング)に関しては、CEFR レベルに基づくテキストを分析し、産出能力(スピーキング、ライティング)については学習者コーパスを分析した結果、使用されている動詞の時制・法の割合は、仮説に反してレベルごとに大きな差は見られなかった。レベルを分ける違いは、このような形態・統語レベルではなく、語彙レベルに表れた。しかし、出現には一定の順序が存在する。この習得順序を四技能で横断的に分析し、記述を行った

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

相手側参加者と共同論文執筆や共同研究を行うことで、日本側の参加者はプログラミングの基礎を身につけ、研究に応用することができるようになった。また、共同研究を通してワークショップを行ったことにより、相手国以外の第三国の研究者との交流も生まれた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

ほとんど英語しか学習していない日本語を母語とする学習者にとって、フランス語の動詞の時制・法の体系を習得するために、多くの時間と労力が必要となる。本研究結果によって、学習者が目標とする CEFR レベルを獲得するために、どのような時制・法を優先して学習するべきかを示すことができ、効率的な教育・学習方法を提示することが可能となった。また、本研究で使用方法論は、フランス語以外の外国語や、外国語としての日本語の学習者における動詞研究において、応用が可能である。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

研究交流の目的の一つは、若手研究者が海外での学術経験を増やすことにあった。小澤氏は2021年5月に、山口氏は2021年10月に、相手国であるベルギーのルーヴアン・カトリック大学とのダブルディグリーの協定を結んだ。本研究の枠組みの中で、彼女らはルーヴアン・カトリック大学の研究者と共同研究を行い、論文をそれぞれ一本ずつ執筆することができた。また、本研究結果をベルギーや日本だけでなく、シンガポールでもフランス語を使用して発表することができた。このように、国内外で行われる学会や研究会において、若手研究者が論文を投稿したり、学術発表を行う経験を増やすことができた。この点が本プロジェクトの最大の成果であると言える。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究で使用したコードを、プログラミングの知識がない言語学者が使用できるように、インターフェースを作成し、実用化する方法を考える必要がある。また、四技能における動詞の時制・法の習得に関する分析を行ったことにより、今後はその結果を実際の教育現場に還元する方法を考える必要がある。実際に、相手国側参加者と

共に、日本語を母語とする学習者に向けたフランス語の教科書を執筆する計画を立てている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など